

施策番号 2-1-1	施策名 担い手育成と農業支援	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			
	主管課	農林課	課長名	手島 旭	内線	410
	施策関係課	総務課・農業委員会				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
農業関連制度に的確に対応した足腰の強い農業経営の構築を支援し、基幹産業である農業を核とした活力あるまちづくりをすすめます。		農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある農業経営体の育成と経営の安定、拡大が図られる</li> <li>・担い手への農地集積が図られる</li> </ul>					専業経営を中心とした、土地利用型農業の推進	
成果指標	説明	単位	年度(策定時)	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)		
① 全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合	農業経営実態調査	%	92.0	90.2	90.1	93.0	93.0		
② 1戸あたりの農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	千円	35,368	48,133	41,556	40,000	43,200		
③ 担い手への農地集積面積	農業委員会調査	ha	-	2,889	4,037	3,000	3,000		
成果指標設定の考え方	①担い手育成及び持続的な農業経営を行う意味では、農業経営者が比較的若い年齢であることが望ましいことから、65歳を基準として、全体に占める割合を新たな指標として設定した。実績では数値が下がってきているが、団塊の世代の農業経営者が65歳を超える数が多いためと思われる。今後は目標値に向けて数値は上がると見込まれる。②農業産出額を農家戸数で除した数値となり、農業産出額と同様の指標とも捉えられるが、農家戸数の減少や経営規模の大型化などの状況を把握する観点で設定。③国の農業政策の方針の中でも、農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積することを目的としていることから、農業委員会による調査によって指標化することとしたもの。								

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費(千円)	280,400	524,415
人工数(業務量)	5.7753	5.0299

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成28年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	災害対策事業の実施で通常業務以外の業務があったが、担い手育成事業の推進、営農指導の支援や農業・畜産の基盤整備、農地移動の適正化など概ね例年通り実施した。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	成果指標の②、③については達成可能と考えているが、①「全体の農業経営者数に占める65歳以下の農業経営者数の割合」については、そもそもの人口減と高齢化により、目標値の達成は難しいと思われる。【本町は比較的后継者の就農が順調であるが、全体戸数(分母)が微減の状況下で、後継者への経営移譲に至っていないという状況(分子横ばい)の場合、割合は増加しないため】ただし、長期的な観点で経営移譲や新規就農が増加すれば割合は増大の可能性あり。
(2) 施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 地域農業振興事業 農業振興センター運営事業 てん菜作付奨励事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業担い手育成支援事業は、自主的活動補助金が積極的に活用され、さまざまな分野での研修・研究・事業実施が図られ効果が向上している。</li> <li>・地域農業振興事業では、懸案であった耕地防風林対策の申請が順調である。異常気象による風害が増加している中、防風林の維持・拡大に向けていく。</li> <li>・農業振興センターは、台風災害時の被害把握や、搬入土壌の分析、災害対策事業への協力など、大きな役割を發揮した。</li> <li>・てん菜作付奨励事業は直播面積の拡大が図られた。</li> </ul>		

**(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果**

進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

**4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等**

施策を取り巻く状況と今後の予測	農業生産額は台風災害の影響で大きく落ち込んだ。今後は農地、農業用施設(用・排水路)の復旧と長期的な「土づくり」が重要となる。今後の予測としては、農家戸数の減少に伴い、担い手の育成強化や新規就農の推進が必要と考えられる。また、農業経営の安定化に向けて、経営所得安定対策を始めとした農業政策の変化に適切に対応し、農地集積や農業所得の増加に向けた更なる取り組みが重要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

**5. 施策の課題認識(現状の課題、新たにに取り組むべき課題)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題① 農業担い手対策 世代後継ではない新たな担い手の確保の課題がある。関係機関が新規就農希望情報などを共有できるシステム、就農希望者の研修体制の構築、土地、住宅等の確保など農業者育成・就農体制を検討する。</li> <li>●課題② 経営所得安定対策の円滑な推進と諸外国との経済連携への対応 農業経営基盤の充実に向けて、的確な情報把握と対策の実施を支援する。</li> <li>●課題③ 農業支援の強化 「耕地防風林対策」「地元産農畜産物の販路拡大」「てん菜作付奨励」「農業振興センターによる技術指導」を継続して取り組む。特に酪農部門では、飼養頭数の増加による「労働力不足」「ふん尿処理問題」「牛舎等の容量不足」の課題があり、「哺育育成施設」、「ふん尿処理施設」の建設、「町営牧場のあり方」などの方向性を明確に整理する。</li> </ul>
--

**6. 総合計画推進委員会(庁内評価)**

評価	成果指標は概ね達成されており、農業生産額の低下も災害による一時的な変化であると考えられることから、施策は前進していると考ええる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	近年、65歳以上を高齢者としていた定義を見直す動きもあることから、次期総合計画においては、指標の見直しも検討してはどうか。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

**7. 総合計画審議会(外部評価)**

評価	担い手育成支援の取り組みなど、総体的に施策は前進したと考ええる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課題③について、酪農部門は特に問題であり、施設建設など取り組みをぜひ進めてほしい。</li> <li>●若い農業者たちの様々な取り組みは評価でき、また元気な高齢者の力をさらに発揮できる仕組みがあると良い。</li> <li>●若い世代の人に対しての新規就農の情報発信をさらに徹底してはどうか。</li> </ul>	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					